

ワークショップまとめ

「大学図書館におけるデジタルアーカイブの利活用に向けて」(国立大学図書館協会学術資料整備委員会デジタルアーカイブWG「報告書」)概要紹介を中心に

担当 森 生也 (IAAL研修委員会)

(元職)埼玉大学・京都大学・東京大学(ほか)各附属図書館

国立大学図書館協会・国公立大学図書館協力委員会(各委員会・WG)

植草学園大学(他)

(国立大学図書館協会) <https://www.janul.jp/ja/news/20190619>

(WG「報告書」) https://www.janul.jp/sites/default/files/2019-06/sr_dawg_report_201906_0.pdf

「大学図書館におけるデジタルアーカイブの利活用に向けて」(学術資料整備委員会デジタルアーカイブWG)を公表

- 近年、国内でのデジタルアーカイブに関する動きが活発となっている一方、各大学が貴重な所蔵資料を電子化し公開しているが、どこに何があるか分からない、十分に活用されないままアクセスできない状態になっているものもある、などの課題がありました。
- そのような状況のなか、**デジタルアーカイブの連携に関する関係省庁等連絡会・実務者協議会による報告書「我が国におけるデジタルアーカイブ推進の方向性」及び「デジタルアーカイブの構築・共有・活用ガイドライン」**が平成29年4月に公開され、デジタルアーカイブの現状と課題の整理、デジタルアーカイブ社会構築の必要性、アーカイブ機関とつなぎ役機関に求められる役割などが明確に述べられました。
- デジタルアーカイブWGではこれらの内容を踏まえて議論し、報告書作成にあたっては、大学図書館に特化した課題と方策を中心に取りあげ、先進的な取り組みを行っている事例の紹介や各アーカイブで利活用のために工夫した点などを詳細に示すことで、各大学のデジタルアーカイブ実務者が参考にしやすい資料となることを目指しました。この報告書の公開によって、各大学図書館がデジタルアーカイブを構築し、活用する際の一助となることを期待しています。

(紹介サイト) <https://www.janul.jp/ja/news/20190619>

「報告書」作成の経過

1. 報告書の執筆

- 国立大学図書館協会学術資料整備委員会での検討(平成28年度)
- 同委員会にデジタルアーカイブWGを設置(平成29年度)
- 同WGが報告書の執筆を担当

2. 報告書作成の基本

- 大学図書館に特化したデジタルアーカイブ(DA)推進の課題と方策を取り上げる
- 先進的なDAの取り組みの事例を紹介
- 各DAで利活用のために工夫した点を詳細を提示
- 各大学のDA実務担当者が参考にしやすい報告書とする

「報告書」の構成

1. 国内外のデジタル化の動向
 - 国の動向(内閣府・知財戦略本部)
 - 文部科学省・大学(資料のデジタル化・機関リポジトリ取組経過)
 - 国立国会図書館・国文学研究資料館・海外の動向
2. 国立8大学・機関へのアンケート結果から見る現状と課題
各機関でのデジタル化の実施状況調査に基づき課題・方策を抽出
3. 利活用のための課題と方策
 - ① メタデータとオープン化
 - ② 画像公開の国際標準化(IIIF)
 - ③ 永続的保存と危機管理
 - ④ 権利処理
 - ⑤ 人材育成と連携・協働
4. 先進的事例(国内11機関)の紹介
5. 提言

はじめに・「報告書」作成にあたって(状況認識)

1. 国レベルでのデジタルアーカイブの推進方向性

- 内閣府知的財産戦略本部:「知的財産推進計画2015」策定
- 関係省庁等連絡会・実務者協議会:「各種コンテンツのデジタルアーカイブ構築と活用の円滑化に向けた関係機関の取り組みの方向性」「各アーカイブ機関が行うべきメタデータの取り扱いや利用条件表示」を議論
- 「我が国におけるデジタルアーカイブ推進の方向性」(平成29年4月)報告書公表

2. 国立国会図書館の取り組み

- 「ジャパンサーチ」構想の検討
- 各種コンテンツのオープン化の進行

3. 大学図書館の課題

- 学術情報のオープン化の推進
- 各大学の機関リポジトリにおいて自機関の研究成果である学術論文やエビデンスとしての研究データの公開
- 各大学デジタルコレクション利活用のための対策(急務)

デジタルアーカイブ推進の方向性

I. 知的財産戦略本部(首相官邸2003年設置)

- 「知的財産推進計画2015」

国立国会図書館が国の統合ポータルサイト構築に関与すべき役割を担うこと

- 「知的財産推進計画2016」

「国立国会図書館サーチ」が国の分野横断統合ポータルとして文化遺産オンラインと連携すべきこと

II. デジタルアーカイブの連携に関する関係省庁連絡会・実務者協議会(内閣府2015年9月設置)

- 「我が国におけるデジタルアーカイブ推進の方向性」

- 「デジタルアーカイブの構築・共有・活用のガイドライン」(2017.4)

III. 国立国会図書館

- 「ジャパンサーチ」(試験公開:2019.2)

I . 国内外のデジタル化の動向

1. 「デジタルアーカイブ」の概念
2. 文部科学省による電子図書館施策と各大学所蔵資料(貴重書等)のデジタル化
3. 機関リポジトリによる研究成果発信
4. 国立国会図書館の動き
5. 日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画
6. 「我が国におけるデジタルアーカイブ推進の方向性」
7. 「デジタルアーカイブの構築・共有・活用のガイドライン」
8. 海外の動向

I-2. 文部科学省・大学による資料のデジタル化 （「電子図書館化」）事業

1. 文部科学省による電子図書館施策

- 学術審議会「大学図書館における電子図書館的機能の充実・強化について（建議）」（平成8年[1996年]7月29日）
- 電子図書館経費措置（国立15大学を対象）

2. 各大学所蔵資料（貴重書等）のデジタル化事業

- 文部科学省経費による事業の進行（上記）
- その他国立大学等独自の事業の実施

3. デジタル化事業進行上の諸課題

- 大学全体の教育研究活動との直接的な連携が欠けたこと
- 電子化の対象資料が一部に偏ったこと
- メタデータの不十分さ
- 検索機能の弱さ
- インターネット時代の電子情報の長所を生かし切れなかったこと

(参考)

大学における「資料のデジタル化」

文部科学省「学術情報基盤実態調査・10. 電子図書館的機能
DIGITAL LIBRARY FUNCTIONS」(平成29年度・30年度)より

- 実施機関: 国立大学(52・46)
 私立大学(180・170) 国公立大学(計)(247・229)
- オンライン提供: 国立大学(同上)
 私立大学(150・145) 国公立大学(計)(223・204)
- 貴重書タイトル: 国立大学(28,649・26,706)
 私立大学(132,591・109,323)
 国公立大学(計)(162,388・136,408)

I - 3. 機関リポジトリによる研究成果発信

1. 機関リポジトリ(IR)構築計画

- 国立情報学研究所(NII)「最先端学術情報基盤整備(CSI)」の一環として「次世代学術コンテンツ基盤共同構築に向けた委託事業」の実施(平成17年度(2005年度)～平成24年度(2012年度))
- 国立大学図書館「電子図書館の新たな潮流－情報発信者と利用者をつなぐ付加価値インターフェイス－」(2003年5月・国立大学図書館協議会総会)

<https://www.janul.jp/j/publications/reports/74.pdf>

2. IR構築事業の特徴

- コンテンツとメタデータとの調整
- メタデータ付与の枠組み・基準の整備
- JAIROなど大規模ポータルサイトによるIR事業の連携実現
- 貴重書DAをIRに統合した事例も存在

(参考)

大学における「機関リポジトリ」の構築

文部科学省「学術情報基盤実態調査・11. 機関リポジトリ

INSTITUTIONAL REPOSITORY」(平成29年度・30年度)より

- 構築(公開)大学 国立大学(85・86) 私立大学(382・~~382~~⁴²²)
国公立大学(計)(536・585)
- JAIROの利用 国立大学(26・40) 私立大学(250・292)
国公立大学(計)(311・373)
- コンテンツ(一次資料)数
国立大学 (1,102,367・1,200,517)
私立大学 (677,073・772,671)
国公立大学(計)(1,859,257・2,059,707)

I - 4. 国立国会図書館の動き

- 1998年5月:「国立国会図書館電子図書館構想」を策定
- 同年6月:「デジタル貴重書展」で貴重書等の画像提供を開始
- 2002年10月:明治期刊行図書を「近代デジタルライブラリー」として提供開始
- (以後)デジタル化が完了した大正期刊行図書、昭和前期刊行図書を順次追加提供
- 2009年度～2010年度:大規模補正予算(合計約137億円)によりデジタル化事業を一気に進展
- 2010年1月「改正著作権法」施行:国立国会図書館において、資料の保存を目的としたデジタル化を著作権者の許諾なく行うことが可能に(同法第31条第2項)

I-5. 国文学研究資料館「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」(略称:歴史的典籍NW事業)の開始

- 平成26年度(2014年度)から10年間の計画
- 日本語の古典籍のデジタルアーカイブの課題に取り組む事業
- 研究基盤整備として、「日本語の歴史的典籍」約30万点を画像データ化し、既存の書誌情報データベースと統合させた「日本語の歴史的典籍データベース」の構築を行う
- 国文学研究資料館を中心に国内20大学(拠点大学)・国外16機関等と連携して、「日本語の歴史的典籍」に関する国際共同研究ネットワークを構築することを目的とする

<https://www.nijl.ac.jp/pages/cijproject/>

国文研「歴史的典籍NW事業」における連携機関（順不同）

＜国内＞

（拠点20大学・大学共同利用機関）

北海道大学 東北大学 筑波大学 東京大学 お茶の水女子大学 名古屋大学
京都大学 大阪大学 神戸大学 奈良女子大学 広島大学 九州大学
慶應義塾大学 國學院大學 立教大学 早稲田大学 大谷大学 同志社大学
立命館大学 関西大学
人間文化研究機構（国立歴史民俗博物館・国立国語研究所・国際日本文化研究センター）

＜国外＞（16大学・機関）

北京外国語大学 高麗大学校 ハイデルベルク大学 ベルリン国立図書館
コレージュ・ド・フランス日本学高等研究所 ライデン大学 ヴェネツィア国立大学
フィレンツェ大学 ナポリ大学 サピエンツァ・ローマ大学 バチカン市国図書館
ブリティッシュ・コロンビア大学 ケンブリッジ大学 コロンビア大学 カリフォルニア
大学バークレー校東アジア図書館 ハワイ大学マノア校

（その他事業の進捗に応じて、国内外の大学・研究所等と連携を進める予定）

「歴史的典籍NW事業」で期待される効果

1. 研究基盤の整備

- 「日本語の歴史的典籍」約30万点を画像データ化
- 既存の書誌情報データベースと統合させた「日本語の歴史的典籍データベース」の構築を行う

2. 国内20大学・機関（拠点大学として参加）

3. 国外16大学・機関

4. デジタルアーカイブの大規模な進展を図る

5. 諸分野にわたる学術研究の深化と新展開

6. 異分野との融合研究への展開

7. 歴史的典籍の画像データ化による文化財危機への対応

Ⅱ．アンケート調査（現状と課題）

- 主旨

デジタルアーカイブの現状を確認し、各機関が直面している主な課題を洗い出すことを目的としてアンケート調査を実施

- 実施概要

- 対象：WG メンバー所属8機関（代表的なコレクションを3 つ選択・回答コレクション総数は17）（別表参照）
- 実施時期：平成29年9月～10月

- 内容

- WGとしての課題設定のために調査項目を設定し、現状を分析
- 調査結果の取りまとめから検討課題を抽出
- 各々の論点整理・方策を提示（→第3章「利活用のための課題と方策」）

デジタルアーカイブWG メンバー所属機関調査(調査期間:平成29年9月~10月)

機関名	コレクション数	コレクション名	コンテンツ数
東京大学 (部局での電子化分を含む)	31	鷗外文庫書入本画像データベース	274
		霞亭文庫	1,159
		地震火災版画張交帖	478
東京学芸大学	1	デジタルアーカイブ	5,737
国文学研究資料館	14	新日本古典籍総合データベース	65,000
京都大学	18	維新特別資料文庫	425
		中井家絵図・書類	68
		富士川文庫	632
大阪大学	9	赤木文庫蔵古浄瑠璃コレクション	100
		「懐徳堂文庫」データベース公開事業	123
神戸大学	22	震災文庫	5,149
		新聞記事文庫	291,823
		住田文庫	245
国際日本文化研究センター	64	怪異・妖怪画像データベース	3,767
		貴重書データベース	139
		近世期絵入百科事典データベース	1,484
九州大学	1	九大コレクション	12,031

アンケート結果（要旨）

(1) データ整備状況

- コレクション単位でのコンテンツ数（1万件超から100件未満など多様）
- ファイル形式（種類）（JPEG、PDF、TIFFほか）
- メタデータ付与状況（全コレクションで付与済）

(2) 立ち上げ・運用について

- コンテンツ公開年（1998年～）
- 設置形態（独立型・機関リポジトリ統合型など）

(3) オープン化の状況

- 8 機関すべてがアーカイブをWeb 上で一般公開
- 17 コレクションのうち14 で検索機能有、3 コレクションは検索機能なし
- 約半数のコレクションで英語に対応したインターフェイスを持つ
- 多くのコレクションはビューアー等のプラグインの必要がないが、3 コレクションでは必要と回答

アンケート結果(要旨)(つづき)

(4) 権利処理について

- 8機関のうち7機関は著作権切れの資料をデジタル化
- 残り1機関のみ著作権者からの許諾を得てデジタル化
- 肖像権・プライバシー権等への対応は6機関が実施していない

(5) 長期アクセスの保証について

- メタデータのバックアップ(全機関で実施)
- コンテンツの定期的なフォーマット変換(3機関のみ実施)
- 固有のURL 付与(7機関で実施)

(6) 外部機関との連携について

- メタデータの連携(5機関が他館データを提供、うち2機関は他館から提供を受け自館でサービス実施)(提供先は国文学研究資料館・国立国会図書館・JAIRO・CiNii Books・アジア歴史資料センター等、提供元は地域の連携機関や連携大学図書館等)
- コンテンツの連携(4機関が連携、うち3 機関が他館へ提供、1 機関は他館から)

アンケート結果(要旨)(つづき)

(7)その他

- 電子化基準の有無
- 電子化資料の選定のための組織
- IIF 対応
- デジタルアーカイブを進める上での課題(自由記述)
 - 1)計画・戦略・対象資料選定などの方針の不在
 - 2)継続的な予算の確保
 - 3)フォーマット、媒体変換などの永続的なコンテンツ管理
 - 4)人材育成を含めた体制の構築
 - 5)横断検索・容量確保・リプレース時の対応などシステムの管理
 - 6)著作権の解決
 - 7)外注先SE との意思疎通など多岐に亘る課題

アンケート結果からみる現状と課題

1. メタデータ項目

- データの共有や再利用に必須とされる5項目(*)を必ずしも満たしていないコレクションが多いこと
- 今後、ジャパンサーチ等の機関横断的な検索を可能とするためにも必須項目についての共通認識が必要であること

2. 権利処理

- 8機関中7機関が著作権の消滅した資料をデジタルアーカイブの対象としていたこと
- 資料の性質によっては著作権・肖像権等の対応が必須となるケースもあり権利処理に留意しつつデジタルアーカイブ事業を進めることが必要

3. 持続利用を保証する仕組みづくり

- デジタルアーカイブの基盤を支える部分として対応できる人材の育成・確保と安定した体制の構築が必要

*「タイトル(ラベル)、作者(人物)、日付(時代)、場所、管理番号(重複しない恒久的な識別子)」「デジタルアーカイブの構築・共有・活用ガイドライン」(デジタルアーカイブの連携に関する関係省庁等連絡会・実務者協議会)

Ⅲ. 今後の利活用のための課題と方策

1. 可視化のためのメタデータのあり方

- ① 「ジャパンサーチ」(「共通メタデータフォーマット」(「連携フォーマット」(インプット用)・「利活用フォーマット」(アウトプット用)の提案など)
- ② 各大学図書館等での取り組みと考え方(メタデータ項目の設計・メタデータの共有と連携法・利用条件など)

2. デジタルアーカイブにおける画像公開の国際標準としてのIIIF (International Image Interoperability Framework)の概要と動向

- ① 「共通のAPI(Application Programming Interface)の開発を行い、APIに対応したソフトウェアを実装し、相互利用可能なコンテンツを公開するコミュニティ」として2012年設立
- ② 欧米の図書館・美術館・博物館を中心に、多くの機関で採用

3. 永続的保存と危機管理

- ① システム維持
- ② デジタルコンテンツ保存(保存媒体・保管場所など)
- ③ メタデータ保存

4. 権利処理(事例紹介等)

5. 人材の育成と連携・協働

IV. 先進的・特色あるデジタルアーカイブの取組事例の紹介

1. 実施概要

- 調査対象: 予めWG で選定した国内11機関のデジタルアーカイブ(別表参照)
- 調査期間: 平成30年10月5日～11月2日

2. 調査項目

- ① 基本項目(アーカイブ名、公開年、コンテンツ数、アーカイブの形態、二次利用に際して利用申請の要否、他機関との連携の有無、担当部署・連絡先)
- ② 取組状況(アーカイブの概要、事業を進める上で有効だったこと・反省点や課題、利活用促進のための工夫)

3. 調査結果(共通する主な特徴点)

- ① 特色あるコンテンツを保有
- ② 学内外との連携により事業を推進
- ③ 他館に先駆けてオープンデータ化に取り組んでいること
- ④ 取組事例を共有することで、今後デジタルアーカイブの構築を目指す諸機関の参考となる特徴を持っていること

DA先進的取組事例の一覧 「報告書・Ⅳ取組事例」よりの概要まとめ (詳細は報告書記載のとおり)

対象機関	デジタルアーカイブ名称	コンテンツ数
1. 千葉大学附属図書館	「千葉大学学術リソースコレクション c-arc (シーアーク)」	1,557 件 (2019年3月1日現在)
2. 東京大学文書館	「東京大学文書館デジタル・アーカイブ」	31,700 件 (2019年3月19日現在)
3. 東京大学附属図書館	「田中芳男・博物学コレクション」	5点／101冊／画像14,005枚 (2019年3月現在)
4. 京都大学附属図書館	「京都大学貴重資料デジタルアーカイブ」	12,913 タイトル、1,121,569 画像 (2019年3月1日現在)
5. 神戸大学附属図書館	「神戸大学附属図書館デジタルアーカイブ震災文庫」	5,207 件 (2018年10月22日現在)
6. 島根大学附属図書館	「島根大学附属図書館デジタル・アーカイブ」	2,379 件 (2018年10月31日現在)
7. 長崎大学附属図書館	「幕末・明治期日本古写真メタデータ・データベース」	7,174 件 (2018年10月26日現在)
8. 国文学研究資料館	「新日本古典籍総合データベース」	書誌約60万件、画像約8万件 (1件=1作品) (2018年10月現在)
9. 国際日本文化研究センター	「怪異・妖怪画像データベース」	4,202件 (2018年12月現在)
	「日本関係欧文貴重書データベース」	241件 (2018年7月現在)
	「朝鮮写真絵はがきデータベース」	6,516件 (2019年2月現在)
10. 京都府立京都学・歴彩館	「京の記憶アーカイブ」	古文書140,825(22,111)、行政文書621,854(43,478)、写真資料69,319(78,359)、古典籍・図書資料2,179(413,266)、近代文学資料3,640(0)、美術工芸品他41,792(8,155) (2018年10月末現在)
11. 大阪府立図書館	「大阪府立図書館デジタルアーカイブ」	約29,000件 (2019年3月現在)

V. 「おわりに: 提言に代えて」

1. 事例紹介によるデジタルアーカイブ(DA)の永続性と事業の持続性のための事業の連携
 - ① 国文学研究資料館の事業(「歴史的典籍NW事業」)との連携
 - 20の拠点機関(大学)で所蔵する古典籍資料の電子化を実施
 - 成果物の2元管理によるデータ管理上の危険回避の確保
 - ② 国立国会図書館事業(「ジャパンサーチ」)との連携
 - 各大学図書館でのDA事業との連携の可能性
 - とくに電子化事業の単独実施が困難な大学図書館との連携など
 - ③ 機関リポジトリ事業との連携
2. 東京大学附属図書館による「利活用の先行例」の紹介
 - 各デジタルコレクションでデータセットの提供を開始
 - 一部の公共図書館のみ事例有
 - 新たな研究活用に道筋を示す可能性

所属館名	デジタルアーカイブの名称
明治大学 生田図書館	貴重書画像DB
慶應義塾大学 メディアセンター	デジタルコレクション
実践女子大学・実践女子大学短期大学部 図書館	下田歌子電子図書館
東京女子大学 図書館	丸山眞男文庫草稿デジタルアーカイブ
専修大学 図書館	貴重書ギャラリー
東海大学 中央図書館	図書館所蔵コレクション
共立女子大学 図書館	共立女子大学コレクション
法政大学 多摩図書館	デジタルアーカイブ 梅謙次郎文書
和光大学 梅根記念図書・情報館	町田市ゆかりの美術家たち
桐朋学園大学 図書館	展示スクエア
立正大学 熊谷図書館	コレクションのご紹介
立教大学 池袋図書館	デジタル・ライブラリー
北里大学 白金図書館	メディカルセンター院内ギャラリー
白梅学園大学・短期大学 図書館	(学園の先駆者たち)*
文化学園大学 図書館	貴重書デジタルアーカイブ
多摩美術大学 図書館	メディアセンター・デジタルアーカイブ
女子栄養大学 図書館	栄養と料理デジタルアーカイブス
玉川大学 教育学術情報図書館	特別資料の紹介
駒澤大学 図書館	電子貴重書庫
城西国際大学 水田記念図書館	水田コレクションより
学習院大学 法学部・経済学部図書センター	学習院コレクション
成城大学 図書館	電子化貴重資料

事前課題「自館or世界的なデジタルアーカイブの取り組み」(まとめ)

担当者	所属館名	デジタルアーカイブの名称	DA概要	主な課題
荒井 健	所蔵 生田川台館	貴重書画像DB	博物館:企画展のアーカイブを作成・図書館:貴重書画像DBを作成(資料館事務室と図書館事務室が、同じで、社会利用者視点で「わかりやすい」所蔵品を優先して撮影し、公開)	
飯田 尚子	慶應義塾大学メディアセンター	デジタルアーカイブ(慶應義塾大学メディアセンター所蔵の貴重資料や特殊コレクション)	アーカイブ制作(和漢の古典籍、浮世絵、福澤関係資料など4600冊を掲載・公開(=III対応))	他機関との連携のため、メタデータの統一・継続的なコンテンツの搭載・連携機関の拡大
一ノ宮 千紗	実践女子大学・実践女子大学短期大学部図書館	実践女子大学 デジタルアーカイブ(下田淑子電子図書館・特殊コレクション)	常磐松文庫 国文学関係資料の普及(野村胡堂、奈田絵本、活字本、刊本672冊)・民間史料(大塚、メカ、ワイルド切抜帳・メゾン・ライブラリ)	公開する貴重資料の精査・メタデータなどの整備
上田 志帆	東京女子大学 図書館	丸山眞男文庫草稿デジタルアーカイブ	約6,200件の草稿類、約18,000冊の図書、約18,000冊の雑誌等	メタデータ作成・資料のデジタル化処理・新渡戸稲造記念文庫や近世の和装本など他の貴重書デジタルアーカイブ化・学内の他機関とデジタルアーカイブとの連携・予算獲得
小川 桃香	専修大学 図書館	貴重書ギャラリー	24点のアーカイブを公開中(全文公開はしていない)	他機関との共同ネットワーク構築計画に参加(連携)を決定、広く資料が利用されるよう検討
賀戸 直美	東海大学 中央図書館	図書館所蔵コレクション	①文字情報だけのもの②資料掲載冊子をWeb公開したもの③資料そのものをWeb公開したもの	需要が大きい他の貴重書コレクションのデジタルアーカイブ化・科研費獲得、他部署との協力
高坂 みゆき	共立女子大学図書館	DPLA (Digital Pulic Library of America) デジタルアーカイブ	(共立女子大学コレクション)	権利、ライセンスの問題 多様な利用者への著作権の理解
今野 櫻子	法政大学多摩図書館	デジタルアーカイブ(梅謙次郎文書)	2014年開設 2017年リニューアル(現在444資料・27791画像)	立命館大学アート・リサーチセンター「古典籍ポータルデータベース」とリンク(連携)
齋藤 あゆみ	和光大学梅根記念図書・情報館	町田市ゆかりの美術家たち	町田市にゆかりのある美術家を紹介するもの・町田市市政50周年記念大学連携事業のひとつで、本学表現学部芸術学科から提出された企画・編集は上記学部の研究室が行い、窓口は企画室	「本を読もう！」(本学所蔵の資料をデジタル化し、公表とはしていない現段階では今後行う計画も立っていない)
坂巻 彩華	桐朋学園大学図書館	(展示スクエアー) Europeana (欧州のデジタルポータルサイト)	音楽関連のコンテンツ数(2019年7月時点): 写真資料 19,113点 音源資料 102,292点 楽譜資料 84,011点 映像資料 14,813点 3Dオブジェクト 2点	単なる「プラットフォーム」では不十分で、
佐々木 綾花	立正大学熊谷図書館	立正大学所蔵コレクション	田中啓爾文庫・日蓮聖人・その他(古書資料館)	WEB+閲覧(絵画と古地図は貸出・閲覧不可)+画像利用(要申請)
嶋村 創	立教大学池袋図書館	デジタル・ライブラリー	図書館が所蔵する貴重書・準貴重書、立教大学に関連する古地図など	国際基準の著作権の設置・英語ページの作成・劣化が進む資料(個人文庫等)のデジタル化
高橋 徹也	北里大学白金図書館	(メディカルセンター院内ギャラリー) Europeana	(欧州のデジタルポータルサイト)12のコレクションを基本にして構成(第一次世界大戦・考古学・芸術・服飾・写本・地図と地理・移住・産業・自然史・新聞・写真・グラフィック)	あくまでも欧州圏に関わるもののみで、他地域の資料は範囲外
高橋 美穂	白梅学園大学・短期大学 図書館	(学園の先駆者たち) HathiTrust Digital Library (ハathiTrust) デジタルアーカイブ	シカゴ大学、ミシガン大学、カリフォルニア大学など20以上の大学図書館の共同デジタルリポジトリ(2008年発足)・収録資料1,500万点突破(2017.2)	アーカイブとしての永続性、アクセス可能性 <著作権問題> Googleブックス
羽田 彩夏	文化学園大学図書館	貴重書デジタルアーカイブ	「貴重書画像データベース」・図書館開館60周年記念事業(16世紀から19世紀までに刊行された図書や雑誌資料、ファッションプレート等の貴重書 服飾付属品、アールデコの挿絵本、雑誌、和装本)	2020年度 錦絵の公開
		メディアセンター・デジタルアーカイブ	メディアセンターの360° アーカイブ・情報デザイン学科「情	他部署と連携してアーカイブを整える→図書館で保管していた資料の情報をアート

別ファイル(PDF)で紹介

事前課題「自館or世界的なデジタルアーカイブの取り組み」(まとめ)

自館DAまとめ	18大学	主な課題 ・メタデータ整備(4大学) ・コンテンツ選択(7大学) ・他機関等との連携(7大学)
世界的DA紹介	4大学	・著作権等(4大学) ・予算・人員確保(5大学) ・その他(利用者目線での分かり易さ・Web等からのアクセシビリティなど)

ワークショップのまとめ(課題の確認)

1. デジタルアーカイブ構築の意義
2. 各機関における特色あるコレクション、発信すべき学術成果・コンテンツなどアーカイブとするにふさわしい対象資料の選定
3. メタデータの整備をはじめとするアーカイブ構築上の技術的諸課題
4. 構築事業の連携の在り方(各大学・大学共同利用機関・国立国会図書館ほか)
5. 事業推進上の人的・財政的基盤の整備
6. (その他)